

独立行政法人等における女性管理職の登用目標 集計表

	現状値			フォローアップ				32年度末までの目標				備考
	時点	総数	女性割合	原則平成27年度末(注1)までの目標		評価	その他の目標					
				期限	人数		%	期限	人数	%		
内閣府												
独立行政法人												
国立公文書館	H28年4月1日	9	1	11.1%					H32年度末	15		
北方領土問題対策協会	H36年度末	6	0	0.0%	H36年度末	1			H36年度末	1		
日本医療研究開発機構	H28年4月1日	71	12	16.9%					H32年度末	13		女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく行動計画で平成32年度末13%と目標設定している。
特殊法人												
沖縄振興開発金融公庫	H28年4月1日	49	4	8.2%	H27年度末	5			○	H32年度末	9.8	
沖縄科学技術大学院大学学園	H28年4月1日	49	12	24.5%	H32年度末	30				H32年度末	30	2020年30%に向け、27年度末においても現状を上回る女性の登用を目指す
認可法人												
地域経済活性化支援機構	H28年4月1日	87	2	2.3%	H27年度末	5				H32年度末	5	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	H28年4月1日	20	0	0.0%						H32年度末	5	政府の掲げる「女性の活躍推進」の趣旨を踏まえ、引き続き管理職の女性登用に向け努力する。
消費者庁												
独立行政法人												
国民生活センター	H28年4月1日	22	9	40.9%	H27年度末	37.5		現状を維持できるよう努力する	○	H32年度末	37.5	平成26年度時点を維持できるよう努力する
総務省												
独立行政法人												
情報通信研究機構	H28年4月1日	127	8	6.3%	H27年度末	9				H32年度末	8	
統計センター	H28年4月1日	30	7	23.3%	H27年度末	13			○	H32年度末	20	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	H28年4月1日	10	1	10.0%	H27年3月31日	1			○	H32年度末	2	※努力目標
特殊法人												
日本電信電話株式会社	H28年4月1日	1,619	65	4.0%	H32年度末			NTTグループ(日本電信電話株式会社と日本国内における直接帰属会社および各事業分担会社の41社)トータルで6%を目指す。対象者:管理者(課長相当職以上)	○	H32年度末		NTTグループ(日本電信電話株式会社と日本国内における直接帰属会社および各事業分担会社の41社)トータルで6%を目指す。対象者:管理者(課長相当職以上)
東日本電信電話株式会社	H28年4月1日	1,144	182	15.9%	H32年度末			NTTグループ(日本電信電話株式会社と日本国内における直接帰属会社および各事業分担会社の41社)トータルで6%を目指す。対象者:管理者(課長相当職以上)	○	H32年度末		NTTグループ(日本電信電話株式会社と日本国内における直接帰属会社および各事業分担会社の41社)トータルで6%を目指す。対象者:管理者(課長相当職以上)
西日本電信電話株式会社	H28年4月1日	1,232	128	10.4%	H32年度末			NTTグループ(日本電信電話株式会社と日本国内における直接帰属会社および各事業分担会社の41社)トータルで6%を目指す。対象者:管理者(課長相当職以上)	○	H32年度末		NTTグループ(日本電信電話株式会社と日本国内における直接帰属会社および各事業分担会社の41社)トータルで6%を目指す。対象者:管理者(課長相当職以上)
日本放送協会	H28年4月1日	3,595	250	7.0%	H32年度末	10.4				H32年度末	10.4	(女性管理職比率の数値目標は、関連団体等への出向者を含む)
日本郵政株式会社	H28年4月1日	837	87	10.4%	H28年4月1日	9.5	9.5%程度		○	H33年4月1日	11	11%以上
日本郵便株式会社	H28年4月1日	29,349	2,076	7.1%	H28年4月1日	7	7%程度		○	H33年4月1日まで	10	10%以上
外務省												
独立行政法人												
国際協力機構	H28年4月1日	570	73	12.8%	H27年度末	13				H32年度末	15	
国際交流基金	H28年4月1日	42	8	19.0%	H27年度末			13%以上を引き続き維持するよう努める	○	H32年度末	22.5	(女性活躍推進法の数字)
財務省												
独立行政法人												
酒類総合研究所	H28年4月1日	10	0	0.0%						H32年度末	25	
造幣局	H28年4月1日	70	2	2.9%	H27年度末		倍増		○	H32年度末	5	
国立印刷局	H28年4月1日	104	3	2.9%	H27年度末		50%程度増		○	H32年度末	3.4	
特殊法人												
日本たばこ産業株式会社	H35年4月1日	1,035	43	4.2%	H35年度目途	10		平成30年度目途で、平成24年度末時点を基準に3倍	○	H35年度末	10	平成30年度目途で、平成24年度末時点を基準に3倍
株式会社日本政策金融公庫	H28年4月1日	1,737	54	3.1%	H30年4月	5				H30年4月	5	
株式会社日本政策投資銀行	H28年4月1日	362	8	2.2%	H27年度末		15%程度増加		○	H32年度末	5	
輸出入・港湾関連情報処理センター株	H28年4月1日	29	2	6.9%	H27年度末		倍増		○	H32年度末	4	
株式会社国際協力銀行	H28年4月1日	140	5	3.6%	H27年度末			平成27年度末までに25%増、平成30年度末で総数の5%を目指す。	○	H32年度末	7	
認可法人												
日本銀行	H28年4月1日	1,757	147	8.4%	H35年	15				H35年	15	
文部科学省												
独立行政法人												
国立特別支援教育総合研究所	H28年4月1日	22	5	22.7%	H27年度末	20			○	H32年度末	25	
大学入試センター	H28年4月1日	11	1	9.1%	H27年度末	15				H32年度末	15	
国立青少年教育振興機構	H28年4月1日	71	6	8.5%	H27年度末	13				H32年度末	15	
国立女性教育会館	H28年4月1日	4	3	75.0%	H27年度	50			○	H28年4月1日~H33年3月31日	50	
国立科学博物館	H28年4月1日	32	2	6.3%	H27年度末	13				H32年度末	15	
物質・材料研究機構	H28年4月1日	142	9	6.3%	H27年度末	11				H32年度末	11	
防災科学技術研究所	H28年4月1日	35	2	5.7%	H27年度末	11				H32年度末	15	
量子科学技術研究開発機構	H28年4月1日	317	22	6.9%	H27年度末	15						※現在検討中
国立美術館	H28年4月1日	16	2	12.5%	H27年度末	13				H32年度末	13	
国立文化財機構	H28年4月1日	48	5	10.4%	H28年度末	13				H32年度末	13	
教員研修センター	H28年4月1日	14	5	35.7%	H27年度末	13			○			※現在検討中
科学技術振興機構	H28年4月1日	138	17	12.3%	H27年度末	13				H32年度末	30	
日本学術振興会	H28年4月1日	21	3	14.3%	H27年度末	13			○	H32年度末	16	
理化学研究所	H28年4月1日	563	48	8.5%	H27年度末	11				H29年度末	12	
宇宙航空研究開発機構	H28年4月1日	335	24	7.2%	H27年度末	11				H29年度末	11	
日本スポーツ振興センター	H28年4月1日	85	8	9.4%	H27年度末	13				H29年度末	7	
日本芸術文化振興会	H28年4月1日	54	7	13.0%	H27年度末	13			○	H32年度末	15	
日本学生支援機構	H28年4月1日	76	15	19.7%	H27年度末	18.1			○	H32年度末	18.1	
海洋研究開発機構	H28年4月1日	145	3	2.1%	H27年度末	11				H32年度末	11	
国立高等専門学校機構	H28年4月1日	173	9	5.2%	H27年度末	13				H30年度末	10	
大学改革支援・学位授与機構	H28年4月1日	18	3	16.7%	H28年3月31日	18.2				H32年度末	15	
日本原子力研究開発機構	H31年度末	597	4	0.7%	H31年度末	5			○	H31年度末	5	

	現状値				フォローアップ				32年度末までの目標				備考
	時点	総数	女性割合	%	原則平成27年度末(注1)までの目標		評価	その他の目標					
					期限	人数		%	期限	人数	%		
特殊法人													
日本私立学校振興・共済事業団	H28年4月1日	54	4	7.4%	H27年度末	13					H32年度末	20	
放送大学学園	H28年4月1日	59	3	5.1%	H27年度末	13							出向者の状況も踏まえ、国その他の団体等への働きかけを行うことも含め、女性の役員・管理職への登用が進むよう努力する
厚生労働省													
独立行政法人													
勤労者退職金共済機構	H28年4月1日	56	17	30.4%	H27年度末	18					H32年度末	35.4	
高齢・障害・求職者雇用支援機構	H28年4月1日	702	43	6.1%	H27年度末	5.5			○		H32年度末	6.4	
福祉医療機構	H28年4月1日	46	3	6.5%	H27年度末	6.5			○		H32年度末	4	
国立重度知的障害者総合施設のぞみ	H28年4月1日	20	3	15.0%	H27年度末	4					H32年度末	30	
労働政策研究・研修機構	H28年4月1日	47	9	19.1%	H27年度末	13			○		H32年度末	20	
労働者健康安全機構	H28年4月1日	2,225	620	27.9%	H27年度末	28.9					H32年度末	30	
国立病院機構	H28年4月1日	6,146	2,479	40.3%	H27年度末	41.2					H32年度末	40.3	
医薬品医療機器総合機構	H28年4月1日	133	32	24.1%	H27年度末	33					H32年度末	30	
医薬基盤・健康・栄養研究所	H28年4月1日	44	12	27.3%	H27年度末	4			○		H32年度末	12	
地域医療機能推進機構	H28年4月1日	2,492	982	39.4%	H27年度末	38.3			○		H32年度末	39.4	
年金積立金管理運用独立行政法人	H28年4月1日	31	4	12.9%	H27年度末	13					H32年度末	15	
国立がん研究センター	H28年4月1日	332	88	26.5%	H28年3月31日	24			○		H32年度末	30	
国立循環器病研究センター	H28年4月1日	200	47	23.5%	H27年度末	24					H32年度末	25	
国立精神・神経医療研究センター	H28年4月1日	179	44	24.6%	H32年度末	15			○		H32年度末	30	
国立国際医療研究センター	H28年4月1日	286	97	33.9%	H27年度末	37					H32年度末	35	
国立成育医療研究センター	H28年4月1日	153	49	32.0%	H28年3月31日	30.8			○		H32年度末	32	
国立長寿医療研究センター	H28年4月1日	103	27	26.2%	H27年度末	25			○		H32年度末	31.2	
特殊法人													
日本年金機構	H28年4月1日	2,405	317	13.2%	H27年度末	13			○		H28年度末	13.5	
認可法人													
日本赤十字社	H28年4月1日	8,605	2,798	32.5%	H27年度末	31.9	—		○		H30年度末		総合職における管理職に占める女性労働者の割合を15%とする(社全体で30~60人の増)
農林水産省													
独立行政法人													
農林水産消費安全技術センター	H28年4月1日	83	6	7.2%	H27年度末	6.9					H32年度末	6.9	
家畜改良センター	H28年4月1日	68	5	7.4%	H27年度末	5			○		H32年度末	7	
農業・食品産業技術総合研究機構	H28年4月1日	693	52	7.5%	H27年度末	7.5			○		H29年度末	8.5	
国際農林水産業研究センター	H28年4月1日	22	1	4.5%	H27年度末	9.1					H32年度末	10	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画で、平成32年度末10%以上としている。
森林総合研究所	H28年4月1日	152	9	5.9%	H27年度末	5			○		H32年度末	7	
水産研究・教育機構	H28年4月1日	213	4	1.9%	H27年度末	5					H32年度末	5	
農畜産業振興機構	H28年4月1日	53	7	13.2%	H27年度末	10			○		H32年度末	15	
農業者年金基金	H28年4月1日	15	2	13.3%	H27年度末	2	—		○		H32年度末	2	—
農林漁業信用基金	H28年4月1日	28	2	7.1%	H27年度末	1			○		H32年度末	2	
特殊法人													
日本中央競馬会	H28年4月1日	228	7	3.1%	H27年度末	5			○		H32年度末	5	
認可法人													
農水産業協同組合貯金保険機構	H28年4月1日	7	1	14.3%	H27年度末	1			○		H32年度末	1	
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	H28年4月1日	29	3	10.3%	H27年度末	10			○		H32年度末	15	
経済産業省													
独立行政法人													
経済産業研究所	H28年4月1日	17	10	58.8%	H27年度末	30			○		H32年度末	30	
工業所有権情報・研修館	H28年4月1日	11	2	18.2%	H27年度末	5			○		H32年度末	15	
日本貿易保険	H28年4月1日	31	7	22.6%	H27年度末	20			○				平成29年4月に政府全額出資の特殊会社に移行するため、独立行政法人として平成32年度末の目標値は設定していない
産業技術総合研究所	H28年4月1日	372	19	5.1%	H27年度末	5			○		H31年度末	5	女性活躍推進法行動計画により「管理職に占める女性比率を5%以上」としているため。
製品評価技術基盤機構	H28年4月1日	70	9	12.9%	H27年度末	13			○		H32年度末	13	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	H28年4月1日	135	11	8.1%	H27年度末	5			○		H32年度末	14	
日本貿易振興機構	H28年4月1日	348	55	15.8%	H27年度末	14			○		H32年度末	15	
情報処理推進機構	H28年4月1日	58	6	10.3%	H27年度末	10			○		H32年度末	12	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	H28年4月1日	206	11	5.3%	H27年度末	5			○		H32年度末	15	
中小企業基盤整備機構	H28年4月1日	232	14	6.0%	H27年度末	5			○		H32年度末	10	
特殊法人													
日本アルコール産業株式会社	H28年4月1日	36	2	5.6%	H27年度末	5			○		H32年度末	5	
株式会社商工組合中央金庫	H28年4月1日	1,000	55	5.5%	H27年度末	5			○				※現在検討中
認可法人													
産業革新機構	H28年4月1日	34	3	8.8%	H27年度末	6			○		H32年度末	6	
海外需要開拓支援機構	H28年4月1日	19	0	0.0%	H27年度末	10					H32年度末	10	
電力広域的運営推進機関	H28年7月1日	44	6	13.6%	H28年3月31日	13			○		H32年度末	13	
国土交通省													
独立行政法人													
土木研究所	H28年4月1日	216	9	4.2%	H28年4月1日	10	2桁台				H32年度末	5	
建築研究所	H28年4月1日	52	2	3.8%	H28年4月1日	概ね10					H32年度末	5	
海上・湾岸・航空技術研究所	H28年4月1日	172	13	7.6%	H27年度末	15					H32年度末	15	
海技教育機構	H28年4月1日	64	1	1.6%							H32年度末	4	
航空大学校	H28年4月1日	14	1	7.1%	H28年4月1日	6.7			○		H32年度末	8.6	
自動車技術総合機構	H28年4月1日	140	5	3.6%	H28年4月1日	1			○		H32年度末	6	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	H28年4月1日	367	2	0.5%	H28年4月1日	4					H32年度末	8	
国際観光振興機構	H28年4月1日	37	6	16.2%	H27年度末	7					H32年度末	20	20%程度
水資源機構	H28年4月1日	366	6	1.6%	H28年4月1日	6			○		H32年度末	9	
自動車事故対策機構	H28年4月1日	118	4	3.4%	H27年度末	5					H32年度末	5	

	現状値				フォローアップ				32年度末までの目標				備考
	時点	総数	女性割合	女性割合	原則平成27年度末(注1)までの目標		評価	その他の目標					
					人数	%		期限	人数	%			
空港周辺整備機構	H28年4月1日	4	1	25.0%	H28年4月1日		○	H32年度末			25	当機構の職員は国・県・市からの出向者となっており、目標達成にあたっては出向元の理解、協力が不可欠であるため、継続して働きかけを行う。	
都市再生機構	H28年4月1日	598	22	3.7%	H28年4月1日		○	H30年度末			5	女性管理職数の5割増	
奄美群島振興開発基金	H28年4月1日	2	0	0.0%	H27年度末	1							出向者の状況も踏まえ、国その他の団体等への働きかけを行うことも含め、女性の管理職への登用が進むよう努力する。
日本高速道路保有・債務返済機構	H28年7月1日	16	1	6.3%	H28年7月1日	1	○	H32年度末	1				国や高速道路会社に出向を要請し、女性管理職の登用に努める
住宅金融支援機構	H28年4月1日	274	10	3.6%	H28年4月1日	約4	○	H33年4月1日			5		
特殊法人													
新関西国際空港株式会社	H28年4月1日	47	2	4.3%	H27年度末	10	(コンセッションが実現した際には再検討)						出向者の状況も踏まえ、国その他の団体等への働きかけを行うことも含め、女性の管理職への登用が進むよう努力する。
北海道旅客鉄道株式会社	H28年4月1日	461	23	5.0%	H27年度末	26							5・実数値として24人を目指す
四国旅客鉄道株式会社	H28年4月1日	84	3	3.6%	H28年4月1日	3		○	H33年4月1日		5		
日本貨物鉄道株式会社	H28年6月末	457	2	0.4%	H28年6月末	3							
東京地下鉄株式会社	H28年4月1日	185	3	1.6%	H32年度末	10							
成田国際空港株式会社	H28年4月1日	253	23	9.1%	H28年4月1日	22		○	H32年度末		10.9		
東日本高速道路株式会社	H28年4月1日	517	4	0.8%	H27年度末	6	—						
中日本高速道路株式会社	H28年7月1日	553	6	1.1%	H28年7月1日	6		○	H33年7月1日		10		
西日本高速道路株式会社	H28年7月1日	583	5	0.9%	H28年7月1日	4		○	H32年度末		7		
首都高速道路株式会社	H28年7月1日	299	8	2.7%	H28年7月1日	8		○	H32年度末		10		
阪神高速道路株式会社	H28年4月1日	206	2	1.0%	H27年度末	4							
本州四国連絡高速道路株式会社	H28年7月1日	123	0	0.0%	H28年7月1日	1							
環境省													
独立行政法人													
国立環境研究所	H28年4月1日	73	8	11.0%	H27年度末	11		○	H32年度末		13.2		
環境再生保全機構	H28年4月1日	33	2	6.1%	H27年度末	5		○	H32年度末		8		
特殊法人													
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	H28年4月1日	76	2	2.6%	H28年4月1日	1		○	H32年度末		2		
防衛省													
独立行政法人													
駐留軍等労働者労務管理機構	H28年4月1日	38	1	2.6%	H27年度末	5							
金融庁													
認可法人													
預金保険機構	H28年4月1日	67	2	3.0%	平成27年度末	3		○	H32年度末		5		
銀行等保有株式取得機構	H28年4月1日	1	0	0.0%									
復興庁													
認可法人													
東日本大震災事業者再生支援機構	H28年4月1日	20	0	0.0%									
全府省計		82,067	11,558	14.1%									

(注1)27年度末とは、28年6月末までに開催された株主総会での人事反映期間を含む。